

(様式第2号)

SDGs達成に向けた宣言書(要件1)

宣 言 日 令和 4年 1月 29日
住 所 埼玉県日高市旭ヶ丘187-2
県内企業等の名称 株式会社 圏央電設
代表者役職 氏名 代表取締役 海野 剛

株式会社 圏央電設 はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた
取組方針を下記のとおり宣言します。

記

SDGs達成に向けた県内企業等の取組方針

当社は”熱意・誠意・技術を持って社会に貢献していく”を経営理念に掲げています。地域社会の一員として全社員が自覚を持ちSDGsの達成に貢献するべく事業活動を進めてまいります。

三側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	指 標
環境	紙媒体で出力し使用している資料等を電子化などで削減し、企業全体で廃棄量の減少に取り組む。 2021年コピー紙使用量：129,041枚	<2030年に向けた指標> コピー紙使用料を30%削減する。 使用量：90,000枚/年間 <取組開始3年後に向けた指標> コピー紙使用料を10%削減する。 使用量：116,000枚/年間
社会	①地域貢献としての地域清掃活動を行う。 2021年実績：12回、300名/年間 ②自治体への寄付を増加する。 2021年実績：20,000円/年間	<2030年に向けた指標> ①清掃活動を30%アップする：16回、390名/年間 ②40,000円/年間を寄付する。 <取組開始3年後に向けた指標> ①清掃活動を10%アップする：14回、330名/年間 ②30,000円/年間を寄付する。
経済	持続的な技術力の向上を目的に社員の技能向上を図る。 ①認定講習・特別教育の受講費用を会社で負担する。 2021年実績：5人/年間 ②1.2級電気・管施工管理技術者の育成 2021年：10名	<2030年に向けた指標> ①受講費負担：8人/年間 ②電気・管施工管理技術者：13名 <取組開始3年後に向けた指標> ①受講費負担：6人/年間 ②電気・管施工管理技術者：11名

【記載留意点】

- ・本様式は県のホームページで公開致しますので、様式を修正したり加工しないで御使用ください。
- ・(様式第3号)SDGs達成に向けた県内企業等の基本的取組事項(要件2)に記載いただいた取組内容を踏まえ、「環境」「社会」「経済」の三側面の全てについて、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は原則として数値目標を記載してください。
- ・SDGsのターゲット年である2030年に向けた指標をベースにして、取組開始から3年後に向けた指標を記載してください。
- ・SDGs達成に向けた重点的な取組の項目には、可能な限り現時点での数値を御記入ください。